

全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行 (110行)		
	2023年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	111,831	10,733	10.6
国内業務粗利益	78,063	△ 134	△ 0.2
資金利益	59,857	1,150	2.0
役務取引等利益	21,293	1,388	7.0
特定取引利益	307	△ 582	△ 65.4
その他業務利益	△ 3,394	△ 2,091	-
国際業務粗利益	33,769	10,867	47.4
資金利益	18,543	△ 4,716	△ 20.3
役務取引等利益	8,727	1,853	26.9
特定取引利益	1,790	2,325	-
その他業務利益	4,709	11,405	-
経費 (△)	69,439	4,516	7.0
人件費 (△)	30,994	2,566	9.0
物件費 (△)	34,332	1,796	5.5
税金 (△)	4,112	154	3.9
実質業務純益	42,419	6,220	17.2
うち国債等債券関係損益	△ 10,369	8,043	-
コア業務純益	52,789	△ 1,823	△ 3.3
除く投資信託解約損益	50,850	3,500	7.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	531	△ 286	△ 35.0
業務純益	41,849	6,490	18.4
臨時損益	943	△ 5,462	△ 85.3
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,875	2,879	96.1
貸出金償却 (△)	1,409	408	40.7
株式等関係損益	9,272	466	5.3
貸倒引当金戻入益	165	△ 93	△ 36.1
償却債権取立益	640	2	0.3
その他	△ 1,849	△ 2,550	-
経常利益	42,784	1,025	2.5
特別損益	△ 118	△ 3,045	-
税引前当期純利益	42,665	△ 2,020	△ 4.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,816	2,573	27.8
法人税等調整額 (△)	△ 709	△ 2,318	-
当期純利益	31,558	△ 2,275	△ 6.7

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、11兆1,831億円（前年度比1兆733億円、10.6%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、7兆8,400億円（前年度比3,566億円、4.4%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、5兆9,857億円（前年度比1,150億円、2.0%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、有価証券利息配当金や預け金利息が減少したものの、貸付金利息が4兆6,464億円（同1,836億円、4.1%増）と増加したこと等を受け、6兆2,921億円（同1,511億円、2.5%増）と増加した。また、預金利息等の資金調達費用は3,071億円（同363億円、13.4%増）と増加した。

国際業務部門においては、1兆8,543億円（前年度比4,716億円、20.3%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、利回りの上昇等を要因として貸付金利息や預け金利息が大幅に増加したこと等を受け、15兆8,166億円（同6兆8,994億円、77.4%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息等の大幅な増加等により13兆9,624億円（同7兆3,711億円、111.8%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、2兆1,293億円（前年度比1,388億円、7.0%増）と増加し、国際業務部門においても、8,727億円（同1,853億円、26.9%増）と増加したことから、3兆20億円（同3,241億円、12.1%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が大幅に増加したこと等により、2,097億円（前年度比1,743億円、492.9%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、△3,394億円（前年度比2,091億円減）と減少したものの、国際業務部門において国債等債券関係損益の損失超過額が大幅に減少したこと等により、4,709億円（同1兆1,405億円増）と、損失超過から収益超過に転じたことから、全体では1,315億円（同9,314億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、4兆2,419億円（前年度比6,220億円、17.2%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は5兆2,789億円（同1,823億円、3.3%減）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は5兆850億円（3,500億円、7.4%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が減少し、4兆2,784億円（前年度比1,025億円、2.5%増）となった（増益71行、減益32行、黒字転換1行、経常損失6行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、特別損益が収益超過から損失超過に転じたこと等から、3兆1,558億円（前年度比2,275億円、6.7%減）と減益となった（増益71行、減益32行、黒字転換1行、純損失6行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.87%（前年度比 0.01%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 0.82%（同 0.01%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.69%（前年度比横ばい）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.60%（前年度比横ばい）、0.54%（同 0.01%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.27%（同 0.01%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は 0.15%（同 0.01%ポイント低下）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率	2023年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	220,940	70,462	46.8	62,921	1,511	2.5	158,166	68,994	77.4
貸付金利息	129,442	37,877	41.4	46,464	1,836	4.1	82,977	36,041	76.8
手形割引料	247	39	19.0	95	△ 9	△ 8.7	152	49	47.1
有価証券利息配当金	45,408	9,549	26.6	13,973	△ 346	△ 2.4	31,434	9,894	45.9
コールローン利息	2,109	1,257	147.6	△ 22	△ 5	-	2,131	1,262	145.4
預け金利息	25,842	12,432	92.7	1,249	△ 252	△ 16.8	24,593	12,685	106.5
その他の	17,892	9,308	108.4	1,161	287	32.9	16,880	9,063	116.0
資金調達費用	142,548	74,031	108.0	3,071	363	13.4	139,624	73,711	111.8
預金利息	54,292	28,712	112.2	701	28	4.1	53,590	28,684	115.2
譲渡性預金利息	20,069	11,317	129.3	28	4	17.7	20,041	11,313	129.6
コールマネー利息	1,173	429	57.7	△ 58	△ 7	-	1,231	437	55.0
借用金利息	12,659	4,150	48.8	1,577	411	35.3	11,083	3,739	50.9
社債利息	1,780	508	39.9	143	△ 9	△ 5.9	1,636	517	46.2
その他の	52,575	28,915	122.2	680	△ 63	△ 8.5	52,043	29,021	126.1
資金利益	78,400	△ 3,566	△ 4.4	59,857	1,150	2.0	18,543	△ 4,716	△ 20.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、1,031兆1,113億円（前年度末比 35兆7,071億円、3.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、695兆2,329億円（前年度末比 32兆1,491億円、4.8%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門における増加が国内業務部門における減少を上回り、273兆577億円（前年度末比 14兆2,346億円、5.5%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

第二地銀協地銀4行で増資、第二地銀協地銀1行で減資が行われたことから、資本金は10兆1,386億円（前年度末比87億円、0.1%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	10,311,113	357,071	3.6	9,069,655	262,982	3.0	1,241,457	94,089	8.2
譲渡性預金	641,391	35,179	5.8	239,454	△58,170	△19.5	401,936	93,349	30.3
貸 出 金	6,952,329	321,491	4.8	5,541,490	197,305	3.7	1,410,838	124,187	9.7
有 価 証 券	2,730,577	142,346	5.5	1,797,929	△2,265	△0.1	932,647	144,611	18.4
国 債	794,306	△44,095	△5.3	775,148	△45,406	△5.5	19,157	1,311	7.3
地 方 債	262,151	△4,797	△1.8	262,151	△4,797	△1.8	-	-	-
社 債	258,662	△12,030	△4.4	258,662	△12,030	△4.4	-	-	-
株 式	258,933	44,361	20.7	258,933	44,361	20.7	-	-	-
そ の 他	1,156,523	158,907	15.9	243,033	15,607	6.9	913,489	143,300	18.6